

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	特定通常兵器使用禁止・制限条約締約国会議等（CCW）分担金			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始			担当課室	通常兵器室			室長 河野 光浩
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ－1 国際機関を通じた政策及び安全保障分野に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法令第4条3項			関係する計画、通知等	CCW手続規則第16規則, 改正第二議定書第13条5,			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件条約は、国防及び人道上の要請のバランスを保つとの考えの下、兵器自体の効果又はその使用方法のいかんによっては非人道的効果をもたらす特定の通常兵器について国際的規制を設けるもの。上記「根拠法令」及び「関係する計画、通知等」に基づき、本条約締約国として同会議及び各会合に参加する我が国としては、本件経費を負担する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	議定書の運用及び状況の検討, 新たな議定書の作成, 枠組条約及び議定書の改正, 締約国の報告から生ずる問題の検討, 地雷等の無差別な効果から文民を保護するための技術・規制方法の検討等の活動を行う本件条約の締約国会議及び関連会議開催経費の支弁に利用されている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	35	29	28	26	11
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
	計	35	29	28	26	11		
	執行額	11	13	22				
	執行率 (%)	31.3	43.6	78.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標)専門家会合での議論等を通じ着実に締約国数を増加させることを指標とする。また、クラスター弾に係る新たな議定書の策定に向けた協議の前進を図る。		成果実績	締約国数	108	111	114	114
	(成果実績)締約国数は着実に増加。また、クラスター弾に関する交渉が継続しており、会議において行われた議論を踏まえて議長案が改定され、活発な議論が行われている。今後は、クラスター弾の規則に関し、締約国の見解が収斂し、交渉妥結に結びつくことを目指す。		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度は、クラスター弾に関し、本体条約の締約国会議及び5つの付属議定書に関する会合を開催した。		活動実績 (当初見込み)	条約本数	6	6	6	— (5)
単位当たりコスト	64,003千円/条約数, 議定書数		算出根拠	総予算(320,017千円)/本体条約と4つの付属議定書				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	分担金	26	11	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し				
	計	26	11					

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		○本件条約は、非人道的効果をもたらすおそれのある通常兵器について、武器の大量保有国が多く参加する国際的なルール作りの重要な枠組みである。軍縮分野を積極的に推進しており、第1～第4議定書を締結している我が国にとって、本体条約及び各議定書の締約国会合及び政府専門家会合の分担金を支払い、条約の運用に貢献することは重要。 ○条約の運用は国のみが実施可能な事業であり、地方自治体、民間等の委託には適さない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		○支出先は会合の運営を行っている国連欧州本部となっている。 ○専門家会合等は必要に応じて招集されるものとなっており、締約国の合意が得られなければ招集されず、会合も発生しない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		○成果目標は、締約国会合や非公式会合の議論を通じて定期的に設定されている。 ○各規制対象武器の使用の制限及び除去支援等、実際の成果が発生している。 ○各締約国が条約の事務局に提出する年次国別報告書を通じて、各国の条約上の履行状況が把握可能。 ○会合場所は、国連欧州本部施設が活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果				
	非人道的効果をもたらすおそれのある通常兵器について、締約国会議及び政府専門家会合等を通して議論が進められており、武力紛争における文民の一層の保護という観点から、国際社会の軍縮の取組みの1つとして貢献している。なお、使途については、CCWの会計報告書により確認している。			
予算監視・効率化チームの所見				
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		54	平成23年行政事業レビュー	49